

事 務 連 絡
平成29年12月25日

各市町村財政担当課長 様
(市町村交付金担当課長)

公益財団法人北海道市町村振興協会
事務局長 石 橋 秀 規

平成30年度新市町村振興宝くじに係る市町村交付金の見込額等について
当協会の業務運営につきましては、日ごろから格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成30年度新市町村振興宝くじの発売計画につきましては、先般、全国自治宝くじ事務協議会
において、下記1のとおり決定されましたのでお知らせします。

なお、当協会では、新市町村振興宝くじに係る平成30年度の収益配分額について、当該年度発売分は
平成29年度発売実績額等を、平成29年度時効金分は過去5年間の配分状況を考慮して予算計上する
予定であります。

このような考え方をもとに試算した収益配分額等の内容について別紙のとおりお知らせしますので、
貴市町村における平成30年度市町村交付金（時効金を含む。）収入見込額の積算に当たり、参考にして
いただければ幸いです。

記

1 平成30年度新市町村振興宝くじの発売計画等

(1) 発売期間

平成30年10月1日（月）から10月23日（火）までの23日間

(2) 発売計画額

ハロウィンジャンボ① 270億円

ハロウィンジャンボ② 120億円

合 計 390億円（対前年△30億円）

2 市町村交付金均等割の算定方法の変更

当協会市町村交付金交付要綱第4条第2項の規定により、合併市町村の均等割の算定に用いる市町
村数は、当分の間、平成17年度の算定に用いた数値（平成17年1月2日以降に合併した新市町村の
数値は、合併前の市町村数）としていましたが、平成29年度から都道府県配分額の算定方法が見直さ
れ、当協会市町村交付金交付要綱を改正しておりますので留意してください。

3 市町村交付金の交付時期

当協会から市町村へ交付する交付金は、当該年度収益分と前年度の時効金を合わせて、年1回（1月
下旬以降）を予定しております。

連絡先 業務管理担当主幹 柴田 敏治
TEL 011-232-0281 FAX 011-221-5866

(別紙)

平成30年度新市町村振興宝くじの収益金配分額等の試算

1 試算に当たっての前提

- (1) 販売見込額（全国ベース）は、平成29年度発売実績額と同額を見込むこと。
- (2) 収益率（収益金／発売額）は、平成20年度以降の平均を用いること。
- (3) 北海道に配分される収益金配分額は、都道府県別の市町村数、人口及び平成29年度発売実績額により算出される持寄率を用いて試算すること。

なお、市町村数はこれまで平成17年度配分で使用した値を用いていたが、平成29年度から「平成17年度配分で使用した市町村数の1/2と現在の市町村数の1/2」を合算して使用すること。

また、人口は平成27年国勢調査人口（確定値）を用いること。

2 北海道への収益金配分額の試算（見込み）

当該年度収益金	5億98百万円
前年度時効金分	35百万円
計	<u>6億33百万円</u>

3 市町村交付金の試算（見込み）

(1) 均等割

均等割総額（含む時効金）	$633,851千円 \times 40\% = 253,540千円$
1市町村当たり均等割額	$253,540千円 \div 194.1 \div 1.306千円$

※市町村数 [194.1] は、市町村合併に伴う特例措置適用後の市町村数（平成17年1月1日現在210.4）/2と現在の市町村数178/2を合算した値であること。

※合併市町村における均等割額は、1市町村当たり均等額に、平成17年1月1日現在の市町村数（函館市は4.2）/2 + 1/2を合算した値を乗じて算出すると得られること。

(2) 人口割

人口割総額（含む時効金）	$633,851千円 \times 60\% = 380,311千円$
市町村毎の人口割額	$380,311千円 \times \text{当該市町村の人口} \div \text{道内市町村の総人口（除く札幌市）}$

※人口1人当たりの人口割額

$$380,311千円 \div 3,429,377 \div \underline{110円90銭}$$